

[別紙2]

論文審査の結果の要旨

申請者氏名 ういらーぽん さったーぽん
Weerapong Sattaphon

本論文は、1980年代半ば以降を対象として、日本の食品産業による東アジア地域への海外直接投資が国際貿易および相手国の農業・食料部門に与えた影響を、国際経済論、国際貿易論などの経済学の理論を援用しながら、解明したものである。

研究の課題は以下の4点にまとめることができる。

第一は、日本の海外直接投資と東アジアの地域統合との関係を経済学的に明らかにすることである。

第二は、日本の食品産業による海外直接投資が、日本と東アジア諸地域との間の食料貿易に与える影響を明らかにすることである。

第三は、日本の食品産業による海外直接投資および貿易が東アジア諸地域の農業成長に与える影響を明らかにすることである。

第四は、日本の食品産業の海外直接投資行動に関して、投資の決定要因を明らかにすることである。

第一の課題に関しては、1987~2004年の東アジア9地域（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、中国、韓国、シンガポール、台湾、香港）のデータを用い、日本の海外直接投資を対象地域の人口、要素賦存、GDP、GDPの類似性、日本との輸出、輸入、距離などによって説明する重力モデルによる分析を行った。その結果、日本の多国籍企業による東アジア地域に対する海外直接投資が、地域内の貿易を縮小させるのではなくむしろ拡大する効果を持ち、東アジア貿易圏の形成に寄与し、実質的な経済統合を推進することを明らかにした。同時に、地域統合の推進において農業部門が重要な役割を果たすことを示した。

第二の課題に関しては、1988~2001年の東アジア9地域のGDP、為替レート、日本との食料貿易、日本の食品産業からの海外直接投資のフローとストックに関するデータを用い、パネルデータ分析を適用し、日本の食品産業による海外直接投資が日本と対象地域との間の食料貿易に与える影響を計量経済的に分析した。その結果、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、中国では、海外直接投資は日本との食料貿易との間に補完的な関係があり、海外直接投資が日本の食料輸入を促進し、垂直的な性質を持つことを明らかにした。それに対して、香港、シンガポールでは、海外直接投資は日本の食料輸入との間に代替的な関係があり、食料輸出との間に補完的な関係があること、そして、韓国、台湾では、海外直接投資は日本の食料貿易との間に代替的な関係があり、海外直接投資は水平的な性質を持つことを明らかにした。

第三の課題に関しては、農業部門のGDPの変化を農地、労働などで説明する成長モデル

に海外直接投資、輸出、輸入を組み込んだ計量経済モデルを構築し、1989～2003年の東アジア7地域のデータを用いたパネルデータ分析を行った。その結果、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、中国では、農業成長に対して食料輸出が大きく寄与していること、輸入主導による成長効果が存在していること、日本の海外直接投資の寄与はプラスであるがそれらと比べて小さいことを明らかにした。それに対して、韓国、台湾では、農業成長に対して農地が大きく寄与していること、輸出よりも輸入の寄与が大きいこと、日本の海外直接投資の寄与は弱いことを明らかにした。そして、日本の食品産業が対象地域の農業成長に与える影響が、対象地域の経済発展段階および経済の農業への依存度などの違いによって異なることが示された。

第四の課題に関しては、日本の食品産業による東アジア9地域に対する海外直接投資を、対象地域の為替レート、GDP、賃金水準、距離などによって説明するモデルを構築し、1987～2001年のデータを用いたパネルデータ分析を行った。その結果、日本の食品産業の東アジア地域に対する海外直接投資行動は、為替レートと対象地域のGDPの成長に強く規定されており、賃金水準や距離は主要な要因ではないことを明らかにした。さらに地域別の分析によって、韓国、シンガポール、台湾、香港では、対象地域のGDPの成長が寄与する割合が高いこと、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイでは、賃金水準の変化がマイナスの効果を持つこと、中国では、短期的にはGDPの成長と為替レートが寄与し、長期的にはGDPの成長が大きく寄与することなどを明らかにした。そして、これらの地域間の計測結果の違いが、日本の食品産業の海外進出における地域別の目的の違いによってたらされていることを示した。

以上のように本論文は、日本の食品産業の東アジア諸国への海外直接投資が対象地域の農業、食料部門に与えた影響を理論的かつ実証的に明らかにしたものであり、学術上、応用上貢献するところが少なくない。よって審査委員一同は本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。